雪たねニュース
北海道版
2007・③
No.312

今月の主な目次

○牧草地の雑草対策について
○道内向け　サイレージ用トウモロコシの安定生産に向けての栽培ポイント
○営業所News シリーズ(7)
現地リポート：湯浅春男牧場をご紹介
○平成18年産粗飼料の傾向

時の話題

循環型農業の実践者

平成19年の日本酪農業界は最近にない大きな課題を抱えながらスタートしました。牛乳消費の低迷と脱粉・バターの過剰在庫等により前年度に引き続いて減産型計画生産の実施、又世界的異常気象の影響による穀物の減収とトウモロコシを原料としたエタノール生産による穀物相場の高騰、更には日本とオーストラリアの経済連携協定（EPA）交渉の開始等であります。

特にEPAの中で自由貿易協定（FTA）で最も懸念されるのが、農畜産物関税の撤廃に関する内容です。昨年11月の道が発表した試算によると、日豪間の関税が撤廃された場合、米国・カナダ等との関税にも影響を及ぼし安価な農畜産物の輸入が拡大する可能性も考えられ、農業生産4品目（乳製品・牛肉・小麦・砂糖）の生産額と関連産業への影響額は1兆3,700億円にのぼるという衝撃的な内容でした。

これは農業生産額の直接的な影響(約4,500億円の喪失）だけでなく、製造業(乳業・製粉・製糖)、運送業、小売、又雇用等地域全体の経済、社会の崩壊にもつながると結論づけています。酪農関係だけをみても乳製品価格の暴落により、酪農家戸数は現在の約8,500戸の内6,600戸が減少すると予測しております。

オーストラリアからの輸入品は、石炭・液化天然ガスや鉄鉱石等鉱工業製品が7割を占めており、安定供給先を確保しておく為に両国間の関係を緊密にしておく事は大切ではあるが、その為に日本の農業又地域の経済を犠牲にするわけにはいきません。

農業には食料を生産するという役割の他に、自然環境の保全や良好な景観の形成、又地域社会の経済という日本の国土を守っていくという重要な役割もになっています。

農水省は平成17年に「酪農近代化基本方針」を発表し、その中で平成27年度には飼料自給率35%、粗飼料自給率100%という高い目標を設定しました。

又、これを受けて道は平成18年3月に「北海道酪農・肉牛生産近代化計画」を発表しました。
その概要は

1、自給飼料を活用した「土-草-牛」が調和する資源循環型酪農・畜産の確立。
2、環境保全に留意し、消費者に信頼されるクリーンで良好な畜産物の生産。
3、飼料基盤の強化、担い手の育成・確保、低コスト化、省力化、家畜排せつ物の適正な処理。
4、流通コストの低減、牛乳・乳製品の製造販売のコストの低減、食肉処理施設の合理化。

等、どれをとってもここ1～2年の急激な変化に対応していくための重要課題であります。

昨年11月に札幌で開催された日本酪農研究会において、最優秀賞（黒澤賞）農林大臣賞に選ばれた別海町の穴吹さんの経営内容を聞いてみると、穴吹さんは東京出身で酪農に魅せられ北海道で実習と酪農ヘルパーを経験し、平成6年に別海町に入植したそうです。現在経産牛は52頭、1頭当たり乳量は約7,600kgと決して頭数も乳量も高いとは言えませんが、1kg当たりの生乳生産費は55円と極めて低コストで生産していると言えます。購入飼料費を抑える為に放牧を取り入れ、更に最も力を入れているのが放牧草の栄養価の高い時期に搾る為に、3月～5月に分娩する様に受精を行っているとの事。土壌ミネラルバランスの改善に力を入れ、その結果白クローバの割合や草地の密度が非常に高くなっているとの事です。結局は昔から言われている「土づくり、草づくり、牛づくり」の実践。まさに、道が発表した「酪肉生産近代化計画」を既に実践して結果を出しているのが穴吹さんであると言えます。

最近の穀物価格の高騰は決して一過性のものではなく、更に上昇していく事も予想されます。今こそ生産コスト削減の為にも、又消費者が求めているクリーンで安心のできる国産農畜産物の安定供給の為にも自給粗飼料の重要性を認識しなければなりません。

多くの消費者が「安全で安心のできる」国産農畜産物を求めている事は米国産牛肉の輸入再開後の消費動向を見ても明らかであります。今後も生産者・加工製造業者・流通業者・消費者が一体となって生産コストの低減や品質の向上、安全性の確保に取り組んでいく事で輸入品との競争に打ち勝っていけるもとの考えます。

（常務取締役　北海道営業本部長　桑原　陽一）